

2022年3月22日

各位

株式会社もみじ銀行

株式会社 HOPE の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社 HOPE
所在地	広島県広島市東区戸坂大上2丁目2番47-202号
代表者	塩塚 真
業種	法面工事業

※株式会社 HOPE の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 （ダイバーシティ&インクルージョン）	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社HOPE SDGs宣言

弊社は、「小さい世界から 大きい世界まで 希望という輪を大切に！！より良い世界に貢献します。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月24日

株式会社HOPE

代表取締役 塩塚 真



重点項目(ターゲット2030)

丁寧に正確な工事施工

法面工事を通じて、みなさまの安全で快適な生活を実現するため、丁寧に正確な工事施工に努めます。社員一人ひとりの技術力向上に努め、みなさまから必要とされる企業を目指します。

【主な取り組み】

安全第一の工事施工、施工現場における周辺住民への配慮の徹底、建設業労働災害防止協会加入、安全協議会へ参加



豊かな社会づくりへの貢献

ステークホルダーのみなさまとの連携を大切にし、地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組みます。地域に根差した事業活動を通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

【主な取り組み】

地域に根差した事業活動、災害発生時における復旧活動への参加、地域行事への参加



働きやすい職場づくり

社員全員の健康と安全に配慮した、働きやすく、やりがいのある職場づくりに努めます。積極的な人材育成に取り組み、持続的に成長する企業を目指します。

【主な取り組み】

経営者と社員との対話を重視、外部の研修プログラム受講の推進、技能講習受講の支援、資格取得の支援



ガバナンス体制の強化

社員のコンプライアンス意識の醸成とともに、公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組み、皆さまから信頼され続ける企業を目指します。

【主な取り組み】

経営理念・経営方針の共有、法令遵守の徹底、公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。